

# 兵庫県における 中小企業労働事情

平成29年度 兵庫県中小企業労働事情実態調査報告書

平成29年11月

兵庫県中小企業団体中央会

# はじめに

本調査は、中小企業専門の労働調査として昭和39年から毎年定期的  
に実施しているもので、今年で54回目となります。

我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあ  
り、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、アジア新興国経済の不  
確実性など不安材料も多く、先行き不透明な状況にあります。

中小企業を取巻く経営環境も、緩やかな改善傾向にありますが、生産性  
の伸び悩みや人材不足の深刻化などといった課題も進行しています。

こうした情勢下、本会では中小企業における労働事情を的確に把握し、  
適正な労働対策を確立することを目的に、毎年、「中小企業労働事情実態  
調査」を実施しております。

本年度は、「経営について」「労働時間」「有給休暇」「新規学卒者の  
採用状況」「障害者の雇用」「従業員の過不足状況」「賃金改定」の調査  
項目に従い、調査を実施いたしました。

この報告書が、本県中小企業における労働事情の実態把握と今後の対応  
に多少なりともお役に立てれば幸いです。

本調査の実施にあたりまして、ご協力いただきました関係組合並びに調  
査対象事業所に対しまして、厚くお礼申し上げますとともに、今後ますま  
すのご発展を祈念いたします。

平成29年11月

兵庫県中小企業団体中央会

# 目 次

I. 調査実施の要領	1
II. 回答事業所の概要	2
III. 調査結果のポイント	4
IV. 調査結果の概要	5
1. 経営状況	5
2. 経営方針	6
3. 経営上の障害	6
4. 経営上の強み	7
5. 従業員の労働時間について	7
6. 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与・取得日数・取得率	8
7. 新規学卒者の採用について	9
8. 障害者の雇用について	12
9. 従業員の過不足状況について	13
10. 賃金改定について	15
V. 平成29年度中小企業労働事情実態調査票	17

# I. 調査実施の要領

## 1. 調査の目的

この調査は、兵庫県内の中小企業における賃金・労働時間・雇用等の実態を的確に把握し、適切な中小企業の労働対策を樹立、並びに時宜を得た労働支援方針の策定に資することを目的に実施した。

## 2. 調査の時点

平成29年7月1日

## 3. 調査の対象

本会に所属する組合の組合員のうち、従業員数300人以下の中小企業。

## 4. 調査の実施方法

兵庫県中小企業団体中央会会員組合等より業種別に対象先を抽出し、調査票を配布。更に団体を通じて傘下の中小企業者に再配布し、本会宛に直接郵送されたものを兵庫県回答として取りまとめ、全国中小企業団体中央会において全国集計した。

## 5. 調査の内容

- ① 従業員数について
- ② 経営について
- ③ 従業員の労働時間について
- ④ 従業員の有給休暇について
- ⑤ 新規学卒者の採用について
- ⑥ 障害者の雇用について
- ⑦ 従業員の過不足状況について
- ⑧ 賃金改定について
- ⑨ 労働組合の有無について

## 6. 回答の状況

兵庫県下1,500事業所を対象に調査を依頼し、平成29年7月1日時点の調査を行った。有効回答数は504事業所（製造業272事業所、非製造業232事業所）【回収率：33.6%】であった。

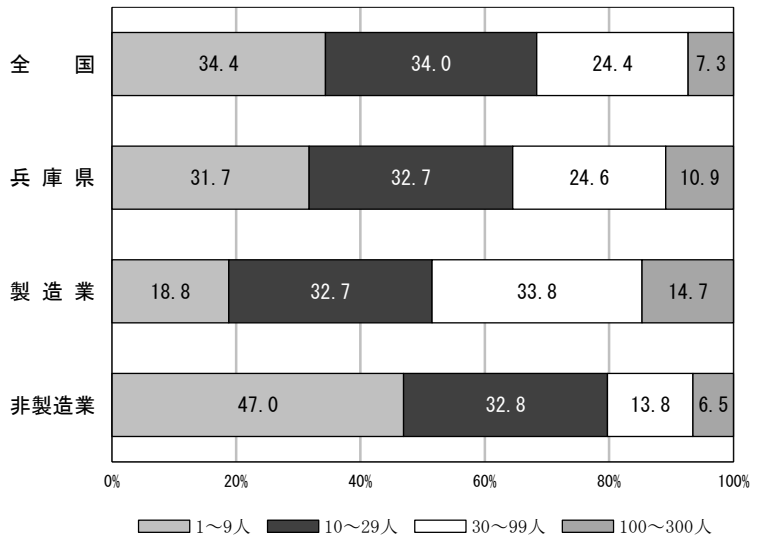
- ・統計表あるいはグラフ中には、集計母数が極めて少ないものがあります。
- ・設問項目ごとに「不明」「非該当」を除いて集計しているため、各有効回答数に差が生じています。
- ・構成百分率の計算は、小数点第2位以下を四捨五入しており、合計が100.0%にならない場合があります。

## II. 回答事業所の概要

### 1. 兵庫県下では従業員30人未満の事業所が64.4%（昨年度調査63.4%）を占める

今回の調査では、回答のあった504事業所のうち、製造業が272事業所で54.0%、非製造業が232事業所で46.0%だった。従業員規模は「10～29人」が32.7%で最も多く、次いで「1～9人」（31.7%）、「30～99人」（24.6%）と続き、従業員規模30人未満の事業所は全体の64.4%（対前年比1.0ポイント増）を占め、全国平均（68.4%）を4.0ポイント下回る。逆に30人以上の事業所数割合は35.5%で、全国平均（31.7%）を3.8ポイント上回った。業種別にみると、昨年度調査同様、非製造業で小規模事業所が多く、「1～9人」の事業所割合は製造業の18.8%に対し、非製造業は47.0%に達する。<図1>

<図1> 従業員規模別事業所割合（%）



労働組合の有無については、「ある」との回答が7.3%（対前年比1.0ポイント減）で、全国平均を0.5ポイント上回っている。業種別では、製造業（10.3%）が非製造業（3.9%）を6.4ポイント上回り、昨年度調査と比べスコアの差が広がっている。<表1>

<表1> 回答事業所の概要（件数、（ ）内は%）

	事業所数	従業員構成				労働組合	
		1～9人	10～29人	30～99人	100～300人	あり	なし
全 国	19,023 (100)	6,540 (34.4)	6,464 (34.0)	4,639 (24.4)	1,380 (7.3)	1,295 (6.8)	17,728 (93.2)
兵 庫 県	504 (100)	160 (31.7)	165 (32.7)	124 (24.6)	55 (10.9)	37 (7.3)	467 (92.7)
製 造 業	272 (100)	51 (18.8)	89 (32.7)	92 (33.8)	40 (14.7)	28 (10.3)	244 (89.7)
食料品	28	5	9	11	3	0	28
繊維工業	13	6	6	0	1	2	11
木材・木製品	6	2	1	3	0	1	5
印刷・同関連	11	1	4	3	3	2	9
窯業・土石製品	23	8	9	4	2	3	20
化学工業	8	3	2	2	1	1	7
金属・同製品	119	22	47	38	12	13	106
機械器具	43	3	3	24	13	5	38
その他の製造業	21	1	8	7	5	1	20
非製造業	232 (100)	109 (47.0)	76 (32.8)	32 (13.8)	15 (6.5)	9 (3.9)	223 (96.1)
情報通信業	1	1	0	0	0	0	1
運輸業	9	1	2	2	4	3	6
建設業	87	43	36	7	1	2	85
卸売業	54	25	17	10	2	1	53
小売業	32	18	10	2	2	1	31
サービス業	49	21	11	11	6	2	47

## 2. 兵庫県の常用労働者は、女性比率が少しずつ高まりつつある

兵庫県の常用労働者における男女比をみると、男性69.2%（対前年比1.8ポイント減）、女性30.8%（同1.8ポイント増）で、全国平均と比べ1.0ポイント女性の割合が多い。業種別にみると、製造業は男性70.2%（対前年比1.8ポイント減）、女性29.8%（同1.8ポイント増）、非製造業は男性66.8%（対前年比2.2ポイント減）、女性33.2%（同2.2ポイント増）で、全体・業種別ともに、女性の割合が多くなりつつあるのがわかる。中でも非製造業の女性割合は全国平均と比べても6.4ポイント上回っている。パートタイム労働者の男女比をみると、兵庫県は、男性22.4%（対前年比1.5ポイント増）、女性77.6%（同1.5ポイント減）で昨年度調査と比べ、男性比率が増加している。<表2>

<表2> 男女別常用労働者・パートタイム労働者割合（%）

	男性	女性	男パート	女パート
全国	70.2 (70.5)	29.8 (29.5)	26.8 (26.8)	73.2 (73.2)
製造業	67.7 (68.2)	32.3 (31.8)	23.2 (23.8)	76.8 (76.2)
非製造業	73.2 (73.0)	26.8 (27.0)	30.0 (29.5)	70.0 (70.5)
兵庫県	69.2 (71.0)	30.8 (29.0)	22.4 (20.9)	77.6 (79.1)
製造業	70.2 (72.0)	29.8 (28.0)	19.7 (19.8)	80.3 (80.2)
非製造業	66.8 (69.0)	33.2 (31.0)	24.6 (22.2)	75.4 (77.8)

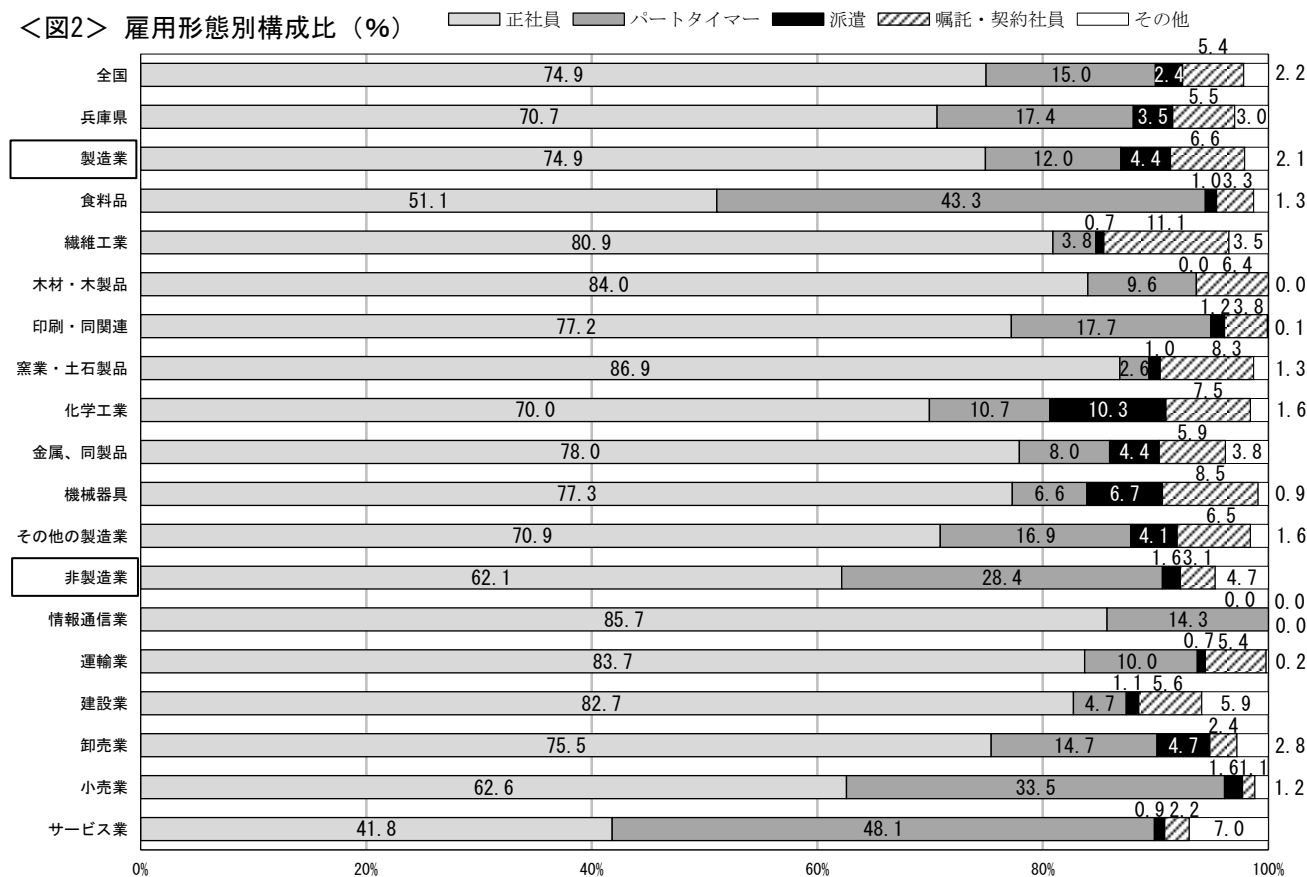
( ) 内は昨年のデータ

## 3. 「正社員」が70.7%、「パートタイマー」が17.4%

兵庫県の雇用形態別での従業員割合をみると「正社員」が70.7%で最も多く、次いで「パートタイマー」(17.4%)、「嘱託・契約社員」(5.5%)、「派遣」(3.5%)、「その他」(3.0%)と続き、昨年度調査と比べると「正社員」(対前年比1.6ポイント減)が減少し、「パートタイマー」(対前年比1.9ポイント増)が増加している。また全国平均と比べると「正社員」は4.2ポイント少なく、「パートタイマー」は2.4ポイント多い。

業種別に「正社員」の割合をみると、製造業(74.9%)が非製造業(62.1%)を12.8ポイント上回り、具体的な業種では「繊維工業」(80.9%)、「窯業・土石製品」(86.9%)、「建設業」(82.7%)のスコアが高い。「パートタイマー」の割合をみると、非製造業(28.4%)が製造業(12.0%)を16.4ポイント上回り、具体的な業種では「食料品」(43.3%)、「サービス業」(48.1%)のスコアの高さが目立つ。<図2>（※「木材・木製品」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数が10未満のため参考数値）

<図2> 雇用形態別構成比（%）



## Ⅲ. 調査結果のポイント

### 1. 経営状況

現在の経営状況は「変わらない」が55.8%で最も多い。景況DI（「良い」－「悪い」）をみると、兵庫県全体では、昨年度調査の△19.6%から今回は△12.0%と7.6ポイント好転しており、業種別にみると昨年度調査と比べ非製造業は変化はないが、製造業は13.4ポイント好転している。

### 2. 経営方針

現在の主要事業は「現状維持」が59.9%で最も多く、次いで「強化拡大」（34.3%）、「縮小」（4.2%）、「廃止」（1.0%）と続き、「現状維持」は昨年度の調査と比べ微増傾向である。

### 3. 経営上の障害（3項目以内の複数回答）

経営上の障害については、全体では「人材不足（質の不足）」が53.1%で最も多く、次いで「労働力不足（量の不足）」「同業他社との競争激化」（ともに33.1%）、「販売不振・受注の減少」（30.4%）と続く。「労働力不足（量の不足）」は昨年度調査の4位から2位へとランクアップ。

### 4. 経営上の強み（3項目以内の複数回答）

経営上の強みについては、全体では「顧客への納品・サービスの速さ」が32.9%で最も多く、次いで「製品の品質・精度の高さ」（28.0%）、「技術力・製品開発力」（23.3%）、「組織の機動力・柔軟性」（23.1%）と続き、昨年度調査と比べ、上位3項目に変化はない。

### 5. 従業員の労働時間について

週所定労働時間は「40時間」が51.0%で最も多く、次いで「38時間超40時間未満」（24.6%）、「38時間以下」（14.1%）、「40時間超44時間以下」（10.3%）と続き、昨年度調査と同じ順位で、スコアにも大きな変化はみられない。

### 6. 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与・取得日数・取得率

平均付与日数は全体で15.34日で、昨年より0.30日少なく、全国平均より0.29日下回った。  
平均取得日数は全体で8.32日で、昨年より0.08日少なく、全国平均より0.76日上回った。  
取得率は全体で55.92%で、昨年を0.47ポイント上回り、全国平均より4.97ポイント上回った。

### 7. 新規学卒者の採用について

平成29年3月の新規学卒者の採用または採用計画が「あった」事業所割合は21.5%で、昨年より4.1ポイント下回った。採用実績事業所数10件以上の種別で採用充足率が最も高いのは「高校卒：事務系」の94.1%、平均採用人数は「高校卒：技術系」が2.33人で最も多い。1人当たりの初任給（回答事業所数10件以上）は「大学卒：技術系」が205,571円で最も高くなっている。

### 8. 障害者の雇用について

障害者を雇用している事業所は全体の22.4%で全国平均と比べ1.6ポイント多くなっている。平均雇用人数は身体障害者が1.30人で最も多い。障害者雇用については、「予定」と「検討中」を合わせ15.4%となっている。

### 9. 従業員の過不足状況について

従業員の過不足は、「不足計」が57.7%、「適正である」が34.4%、「過剰計」が7.8%。従業員の不足している職種・部門は、「現業・生産」が64.7%が突出して多い。従業員の不足の理由は、「求める人材が来ない」が60.5%で最も多く、従業員不足への対応は「経験者の中途採用」が63.0%で最も多い。

### 10. 賃金改定について

平成29年1月1日から7月1日の間での賃金改定の実施状況は「上げた（7月以降引上げる予定を含む）」事業所が60.9%で、昨年度調査比1.2ポイント増とスコアを伸ばした。「上げた」事業所の改定後の平均所定内賃金は279,387円、引上げ額7,805円、引上げ率は2.87%であった。

# IV. 調査結果の概要

## 1. 経営状況

**製造業は回復基調で、兵庫県全体では昨年度調査と比べ「良い」が4.9ポイント増**

現在の経営状況は「変わらない」が55.8%で最も多く、次いで「悪い」(28.1%)、「良い」(16.1%)と続き、全国平均と比べると「良い」のスコアは0.9ポイント低くなっている。しかし昨年度調査と比べ「良い」のスコアは4.9ポイント高くなっており、全国平均においても兵庫県の方がスコア増が大きかった。

業種別に「良い」との回答をみると、非製造業は昨年度調査と比べ、大きな変化はないが、製造業(17.8%)は非製造業(14.0%)を3.8ポイント上回り、昨年度調査と比べても9.1ポイント増と大きく伸ばしており、製造業では回復の兆しがみられる。

景況DI(「良い」-「悪い」)をみると、兵庫県全体では、昨年度調査の△19.6%から今回は△12.0%と7.6ポイント好転しており、業種別にみると昨年度調査と比べ非製造業は変化はないが、製造業は13.4ポイント好転している。

経年変化をみると、平成26年以降平成28年まで「悪い」は微増傾向にあったが、平成29年は減少に転じており、ここ最近の緩やかな景気回復を感じさせる結果となっている。<表3><図3>

業種別にみると昨年度調査では「良い」との回答率は非製造業が製造業を上回っていたが、今年は一転製造業(17.8%)が非製造業(14.0%)を上回った。具体的な業種では、「窯業・土石製品」(22.7%)、「機械器具」(20.9%)で、「良い」が20%を超える。「機械器具」は昨年度調査の6.7%から14.2ポイントスコアが改善。「悪い」については「繊維工業」(53.8%)、「卸売業」(45.3%)、「食料品」(39.3%)で、高いスコアがみられる。「繊維工業」は昨年度調査の31.3%から22.5ポイントスコア増となっている。<図4>

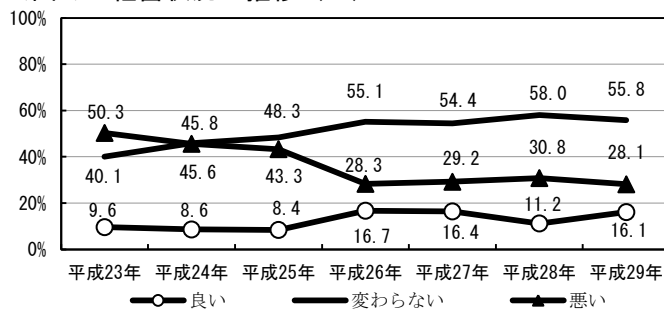
(※「木材・木製品」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数が10未満のため参考数値)

<表3> 経営状況 (%)

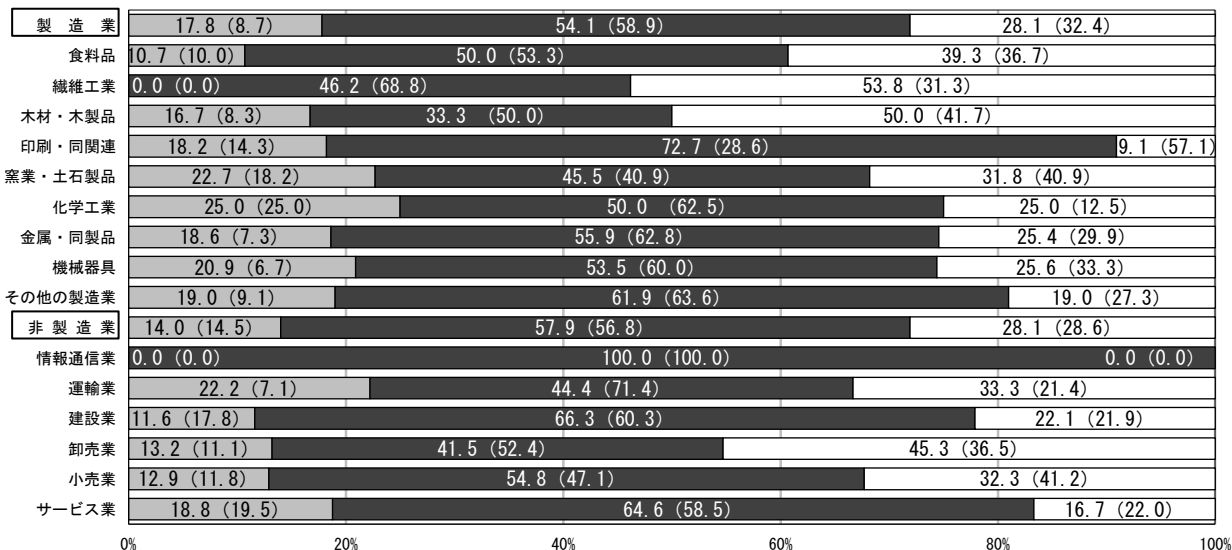
	良い	変わらない	悪い
全 国	17.0 (14.0)	56.3 (54.1)	26.7 (31.9)
兵 庫 県	16.1 (11.2)	55.8 (58.0)	28.1 (30.8)
製 造 業	17.8 (8.7)	54.1 (58.9)	28.1 (32.4)
非製造業	14.0 (14.5)	57.9 (56.8)	28.1 (28.6)

( ) 内は昨年のデータ

<図3> 経営状況の推移 (%)



<図4> 業種別経営状況 (%) ( ) 内は昨年のデータ





## 2. 経営方針

### 「強化拡大」は34.3%で、経営状況が「良い」事業所のスコアが増加

現在行っている主要な事業について、496事業所（無回答を除く）から回答があり、今後「現状維持」との回答が59.9%で最も多く、次いで「強化拡大」（34.3%）、「縮小」（4.2%）、「廃止」（1.0%）と続いている。昨年度調査と比べスコアに大きな変化はなく、ほぼ横ばい傾向となっている。

今後の経営方針について、現在の経営状況別にみると、経営状況が「良い」事業所では「強化拡大」の回答が65.8%で最も多い。経営状況が「変わらない」事業所、「悪い」事業所では、ともに「現状維持」の回答率が高く、これは昨年度調査と同様の傾向である。

<表4> 経営状況と経営方針（件数、（ ）内は%）

	強化 拡大	現状 維持	縮小	廃止	その他	計
良 い	52 (65.8)	26 (32.9)	1 (1.3)	0	0	79 (100)
変 わ ら な い	88 (31.9)	178 (64.5)	6 (2.2)	1 (0.4)	3 (1.1)	276 (100)
悪 い	30 (21.6)	91 (65.5)	14 (10.1)	4 (2.9)	0	139 (100)
計	170 (34.3)	297 (59.9)	21 (4.2)	5 (1.0)	3 (0.6)	496 (100)
昨年度集計値	183 (34.8)	308 (58.6)	24 (4.6)	7 (1.3)	4 (0.8)	526 (100)

「強化拡大」のスコアについて、昨年度調査と比べると、経営状況が「良い」事業所は55.9%から65.8%と9.9ポイント増、経営状況が「変わらない」事業所は36.8%から31.9%（4.9ポイント減）、経営状況が「悪い」事業所は23.0%から21.6%（1.4ポイント減）と、経営状況が「良い」事業所のみ大きくスコアを伸ばしている。<表4>

## 3. 経営上の障害（3項目以内の複数回答）

### 製造業・非製造業ともに「労働力不足（量の不足）」が増加傾向

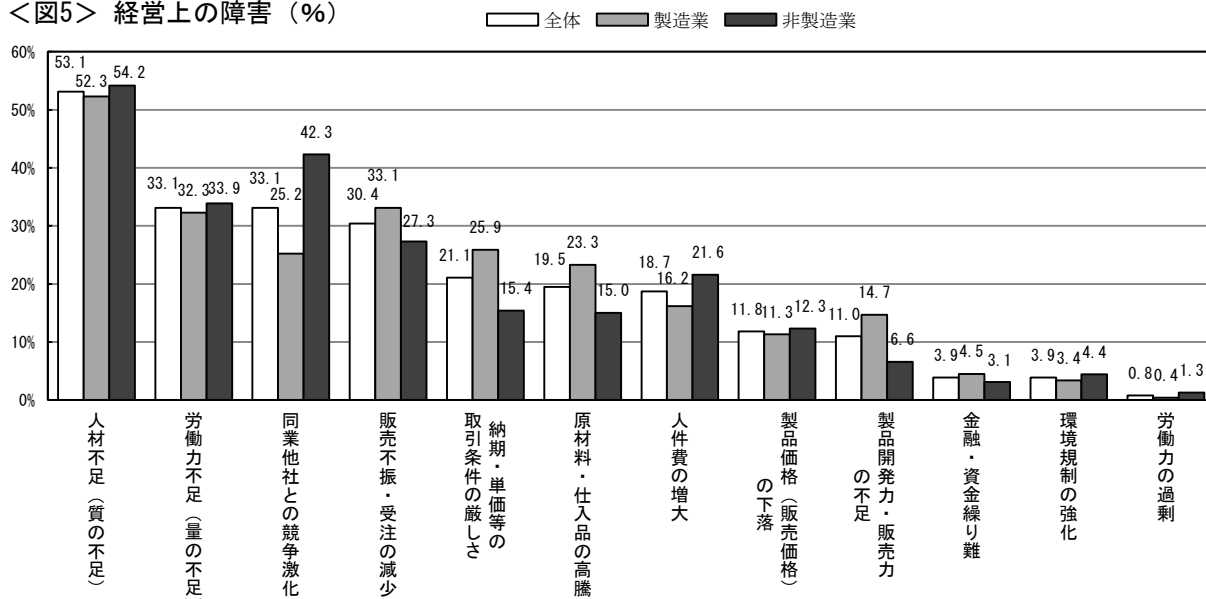
経営上の障害については、全体では「人材不足（質の不足）」が53.1%で最も多く、次いで「労働力不足（量の不足）」「同業他社との競争激化」（ともに33.1%）、「販売不振・受注の減少」（30.4%）と続き、「労働力不足（量の不足）」が昨年度調査の4位から2位へとランクアップしている。

業種別にみると、製造業では「人材不足（質の不足）」が52.3%で最も多く、次いで「販売不振・受注の減少」（33.1%）、「労働力不足（量の不足）」（32.3%）、「納期・単価等の取引条件の厳しき」（25.9%）と続く。1、2位項目は昨年度調査と同じだが、「労働力不足（量の不足）」は昨年度の5位から3位に順位をあげた。非製造業でも「人材不足（質の不足）」（54.2%）が最も多く、次いで「同業他社との競争激化」（42.3%）、「労働力不足（量の不足）」（33.9%）、「販売不振・受注の減少」（27.3%）と続き、昨年度調査と比べ「労働力不足（量の不足）」が4位から3位にランクアップしている。

製造業と非製造業で10ポイント以上差異がある項目をみると、製造業では「納期・単価等の取引条件の厳しき」のスコアが高く、非製造業では「同業他社との競争激化」のスコアが高くなっている。

<図5>

<図5> 経営上の障害（%）



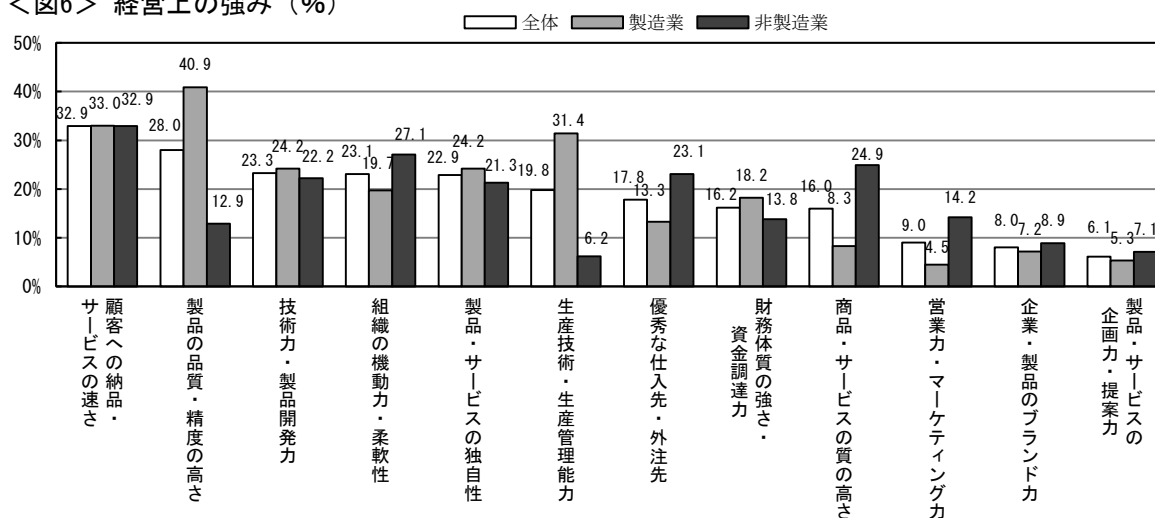
#### 4. 経営上の強み（3項目以内の複数回答）

##### 昨年度調査と同様「顧客への納品・サービスの速さ」がトップ項目

経営上の強みについては、全体では「顧客への納品・サービスの速さ」が32.9%で最も多く、次いで「製品の品質・精度の高さ」（28.0%）、「技術力・製品開発力」（23.3%）、「組織の機動力・柔軟性」（23.1%）と続き、昨年度調査と比べ、上位3項目に変化はない。

製造業では「製品の品質・精度の高さ」が40.9%で最も多く、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」（33.0%）、「生産技術・生産管理能力」（31.4%）、「技術力・製品開発力」、「製品・サービスの独自性」（ともに24.2%）と続く。非製造業では全体同様、トップ項目は「顧客への納品・サービスの速さ」で32.9%のスコアである。以下、「組織の機動力・柔軟性」（27.1%）、「商品・サービスの質の高さ」（24.9%）、「優秀な仕入先・外注先」（23.1%）と続いている。業種によりスコアの差が大きい項目をみると、「製品の品質・精度の高さ」「生産技術・生産管理能力」では製造業のスコアが高く、「組織の機動力・柔軟性」「商品・サービスの質の高さ」「優秀な仕入先・外注先」「営業力・マーケティング力」では非製造業のスコアが高い。〈図6〉

〈図6〉 経営上の強み（%）



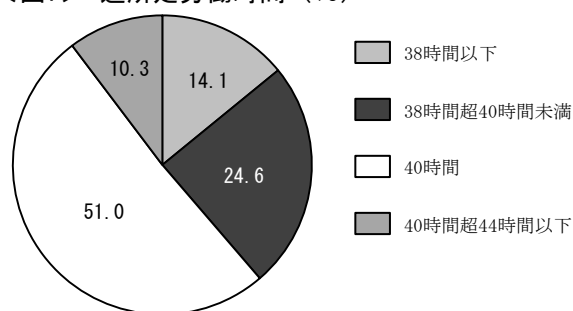
#### 5-1. 従業員（パートタイム労働者など短時間労働者を除く）の労働時間について

##### 「40時間超44時間以下」は非製造業のスコアが高い

週所定労働時間は「40時間」が51.0%で最も多く、次いで「38時間超40時間未満」（24.6%）、「38時間以下」（14.1%）、「40時間超44時間以下」（10.3%）と続き、昨年度調査と同じ順位で、スコアにも大きな変化はみられない。

業種別にみると「38時間超40時間未満」では製造業が非製造業を10.5ポイントと大きく上回り、「40時間超44時間以下」では非製造業が製造業を10.3ポイントと大きく上回っている。〈図7〉〈表5〉

〈図7〉 週所定労働時間（%）



〈表5〉 週所定労働時間

	事業所数 (件数)	38時間以下 (%)	38時間超 40時間未満 (%)	40時間 (%)	40時間超 44時間以下 (%)
全 国	18,681	12.6	26.1	50.5	10.9
兵 庫 県	496	14.1	24.6	51.0	10.3
1~9人	157	19.7	21.7	40.1	18.5
10~29人	162	11.1	25.9	54.3	8.6
30~99人	123	12.2	25.2	57.7	4.9
100~300人	54	11.1	27.8	57.4	3.7
製 造 業	269	13.0	29.4	52.0	5.6
非製造業	227	15.4	18.9	49.8	15.9

## 5-2. 従業員1人当たりの月平均残業時間について

非製造業で昨年より「10時間未満」が減少、「10～20時間未満」が増加

月平均残業時間は、昨年度調査同様「0時間」が25.7%で最も多く、次いで、「10～20時間未満」（23.9%）、「10時間未満」（20.3%）「20～30時間未満」（16.8%）と続く。昨年度調査に対して、製造業では大きな変化はみられないが、非製造業では、「10時間未満」が昨年の27.6%から20.5%と7.1ポイント減少し、反対に「10～20時間未満」は昨年の15.2%から20.1%と4.9ポイント増加している。昨年と比べ製造業・非製造業ともに「50時間以上」は減少している。〈表6〉

〈表6〉 月平均残業時間（%）

	全 国	兵 庫 県	製 造 業	非 製 造 業	昨 年 度		
					兵 庫 県	製 造 業	非 製 造 業
0時間	25.4	25.7	18.6	34.2	23.5	17.5	31.9
10時間未満	26.6	20.3	20.2	20.5	23.1	19.9	27.6
10～20時間 未満	21.3	23.9	27.0	20.1	21.7	26.4	15.2
20～30時間 未満	14.7	16.8	19.0	14.2	17.3	19.9	13.8
30～50時間 未満	10.0	12.4	15.2	9.1	12.2	14.7	8.6
50時間以上	2.0	0.8	0.0	1.8	2.2	1.7	2.9

## 6. 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与・取得日数・取得率

取得日数・取得率とも全国平均を上回るも、付与日数は下回った。

平成28年度の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、全体で15.34日で、昨年度調査（15.64日）より0.30日少なく、全国平均（15.63日）と比べても0.29日少なくなっている。業種別にみると、製造業（16.17日）が非製造業（14.24日）を1.93日上回っている。規模別にみると、「30～99人」の事業所が16.31日で最も多い。

平均取得日数は、全体で8.32日で、昨年度調査（8.40日）と比べほぼ横ばいで、全国平均（7.56日）を0.76日上回っている。業種別にみると、製造業（8.89日）が、非製造業（7.57日）を1.32日上回る。規模別にみると「30～99人」の事業所が8.89日で最も多い。

取得率は、全体で55.92%で、昨年度調査を0.47ポイント上回り、全国平均（50.95%）を4.97ポイント上回っている。業種別にみると、製造業が56.24%、非製造業が55.48%であった。規模別にみると「1～9人」の事業所が58.99%で最も多くなっている。

平均取得日数、取得率ともに全国平均を上回ったが、昨年度調査との比較では、取得率のみが昨年を上回り、付与日数、取得日数は昨を下回った。〈表7〉

〈表7〉 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率

	28 年 度			27 年 度		
	平均付与日数 （日）	平均取得日数 （日）	取得率 （%）	平均付与日数 （日）	平均取得日数 （日）	取得率 （%）
全 国	15.63	7.56	50.95	15.59	7.32	49.90
兵 庫 県	15.34	8.32	55.92	15.64	8.40	55.45
1～9人	13.62	7.80	58.99	13.92	7.64	58.20
10～29人	15.69	8.41	56.40	15.67	8.62	56.72
30～99人	16.31	8.89	54.82	16.80	8.89	53.60
100～300人	15.82	7.94	50.35	16.30	8.21	51.07
製 造 業	16.17	8.89	56.24	16.06	8.71	55.45
非製造業	14.24	7.57	55.48	15.00	7.93	55.45

## 7-1. 平成29年度の採用または採用計画の有無

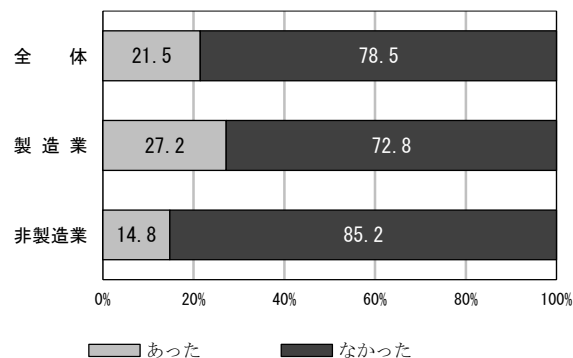
**採用または採用計画のあった事業所は21.5%で、昨年度調査より減少**

平成29年3月の新規学卒者の採用の有無をみると、採用または採用計画の「あった」事業所割合は21.5%で昨年度調査比4.1ポイント減となっている。また、「なかった」事業所割合は78.5%となっている。

業種別に、採用または採用計画の「あった」事業所割合をみると、製造業（27.2%）が非製造業（14.8%）を12.4ポイント上回り、業種別の格差がみられる。昨年度調査と比べても、製造業が2.7ポイント減に対して、非製造業は5.0ポイント減と減少幅が大きくなっている。

<図8>

<図8> 平成29年度の採用または採用計画の有無（%）



## 7-2. 平成30年度の新規学卒者の採用計画について

**採用計画のある事業所は28.1%で、昨年と比べ製造業の計画人数増が目立つ**

平成30年3月の新規学卒者の採用計画については、有効回答事業所498事業所のうち、「ある」が28.1%で昨年度調査比0.3ポイント増となっている。また、「ない」が50.0%（昨年度調査比4.8ポイント減）、「未定」が21.9%（昨年度調査比4.4ポイント増）であった。

業種別に「ある」との回答をみると、製造業（33.2%）が非製造業（22.0%）を11.2ポイント上回り、昨年度調査と比べその差が拡大している。また、「ない」との回答をみると非製造業（54.2%）が製造業（46.5%）を7.7ポイント上回り、こちらも差が拡大しており、製造業の採用計画に対する積極性が目立つ結果となった。

採用予定人数では、「高校卒」329人（105事業所）、「専門学校卒」44人（29事業所）、「短大卒（含高専卒）」15人（9事業所）、「大学卒」149人（57事業所）となっている。

昨年度調査と比べると、「高校卒」は33人増（6事業所減）、「専門学校卒」2人増（7事業所増）、「短大卒（含高専卒）」1人減（1事業所増）、「大学卒」39人減（事業所同数）となり、4種別中「高校卒」と「専門学校卒」の2種別で増加傾向がみられる。「高校卒」については1事業所あたりの採用計画人数が増え、「専門学校卒」については採用計画事業所数が増えたことになる。

規模別にみると、採用計画が「ある」事業所割合は、昨年度調査同様、大規模事業所ほど多くなる傾向がみられる。<表8>

<表8> 平成30年度の新規学卒者の採用計画

	事業所数 (件数)	ある (%)	ない (%)	未定 (%)	採用計画 単位：人（ ）内は事業所数			
					高校卒	専門学校卒	短大卒 (含高専卒)	大学卒
全国	18,807	27.1	50.4	22.6	9,448 (3,764)	2,001 (1,213)	1,003 (660)	5,574 (2,275)
全国（昨年度）	18,605	23.8	54.2	22.0	7,370 (3,121)	1,699 (1,030)	841 (534)	4,726 (1,973)
兵庫県	498	28.1	50.0	21.9	329 (105)	44 (29)	15 (9)	149 (57)
兵庫県（昨年度）	526	27.8	54.8	17.5	296 (111)	42 (22)	16 (8)	188 (57)
1~4人	64	6.3	75.0	18.8	4 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
5~9人	93	7.5	69.9	22.6	7 (6)	4 (4)	0 (0)	1 (1)
10~29人	164	19.5	53.0	27.4	55 (23)	14 (10)	4 (3)	12 (9)
30~99人	122	43.4	36.1	20.5	109 (41)	18 (12)	6 (4)	39 (20)
100~300人	55	80.0	9.1	10.9	154 (31)	8 (3)	5 (2)	97 (27)
製造業	271	33.2	46.5	20.3	248 (69)	26 (18)	11 (6)	99 (36)
非製造業	227	22.0	54.2	23.8	81 (36)	18 (11)	4 (3)	50 (21)

### 7-3. 新規学卒者の採用充足率・採用人数について

#### 平均採用人数・採用事業者数が最も多かったのが「高校卒：技術系」

平成29年3月に新規学卒者の採用実績があった事業所数が10件以上あった種別としては、「高校卒：技術系」「専門学校卒：技術系」「大学卒：技術系」「高校卒：事務系」「大学卒：事務系」の5種別で、最も多かったのが昨年度調査と同様「高校卒：技術系」の46件（事業所）だった。

このうち、採用充足率が最も高かったのは「高校卒：事務系」の94.1%で、次いで「大学卒：事務系」（89.6%）、「高校卒：技術系」（81.7%）、「大学卒：技術系」（77.9%）、「専門学校卒：技術系」（72.7%）と続いている。

また、平均採用人数では、「高校卒：技術系」が2.33人で最も多く、次いで「大学卒：事務系」（2.26人）、「大学卒：技術系」（2.12人）、「専門学校卒：技術系」（1.60人）、「高校卒：事務系」（1.45人）と続いており、昨年3位だった「高校卒：技術系」が1位となり、昨年1位だった「高校卒：事務系」が5位となっている。

採用実績があった事業所数を業種別にみると、製造業では10件以上あった種別としては、昨年度調査同様「高校卒：技術系」「大学卒：技術系」「大学卒：事務系」の3種別で、最も多かったのが「高校卒：技術系」の34件（事業所）となっている。

このうち、採用充足率が最も高かったのが、「大学卒：事務系」の88.9%で、次いで「高校卒：技術系」（81.4%）「大学卒：技術系」（79.5%）と続く。平均採用人数は「高校卒：技術系」の2.32人が最も多く、次いで「大学卒：事務系」（1.85人）、「大学卒：技術系」（1.72人）と続く。

非製造業では、採用実績のあった事業所数が10件以上の種別は「高校卒：技術系」の12件（事業所）のみだった。（昨年度調査でも「高校卒：技術系」のみ）＜表9＞

＜表9＞ 新規学卒者の採用充足率・平均採用人数  
（技術系）

	高校卒			専門学校卒			短大卒（含高専卒）			大学卒		
	事業所数 （件数）	充足率 （%）	平均 採用人数 （人）	事業所数 （件数）	充足率 （%）	平均 採用人数 （人）	事業所数 （件数）	充足率 （%）	平均 採用人数 （人）	事業所数 （件数）	充足率 （%）	平均 採用人数 （人）
全 国	1,742	78.4	1.98	498	86.6	1.60	192	84.6	1.29	794	78.7	2.05
兵 庫 県	46	81.7	2.33	10	72.7	1.60	3	83.3	1.67	25	77.9	2.12
1～4人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
5～9人	1	100.0	1.00	1	100.0	1.00	0	—	—	1	100.0	1.00
10～29人	4	100.0	1.50	1	100.0	1.00	0	—	—	3	100.0	1.33
30～99人	19	87.0	2.11	5	100.0	1.40	1	75.0	3.00	9	80.0	1.33
100～300人	22	76.9	2.73	3	53.8	2.33	2	100.0	1.00	12	75.0	3.00
製 造 業	34	81.4	2.32	8	68.4	1.63	1	75.0	3.00	18	79.5	1.72
非製造業	12	82.4	2.33	2	100.0	1.50	2	100.0	1.00	7	75.9	3.14

（事務系）

	高校卒			専門学校卒			短大卒（含高専卒）			大学卒		
	事業所数 （件数）	充足率 （%）	平均 採用人数 （人）	事業所数 （件数）	充足率 （%）	平均 採用人数 （人）	事業所数 （件数）	充足率 （%）	平均 採用人数 （人）	事業所数 （件数）	充足率 （%）	平均 採用人数 （人）
全 国	473	89.1	1.85	131	93.7	1.37	115	92.3	1.25	617	84.6	2.08
兵 庫 県	11	94.1	1.45	3	100.0	2.33	0	—	—	19	89.6	2.26
1～4人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
5～9人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
10～29人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	3	100.0	1.00
30～99人	4	100.0	1.00	2	100.0	3.00	0	—	—	9	88.9	1.78
100～300人	7	92.3	1.71	1	100.0	1.00	0	—	—	7	88.9	3.43
製 造 業	9	93.3	1.56	2	100.0	1.00	0	—	—	13	88.9	1.85
非製造業	2	100.0	1.00	1	100.0	5.00	0	—	—	6	90.5	3.17

※ 母数（事業所数）が少ない（10件未満）項目については、参考数値。

#### 7-4. 新規学卒者の初任給について

##### 「大学卒：技術系」が205,571円で最も高い

平成29年3月新規学卒者の、1人当たりの平均初任給は下表のような結果となった。

全体で、回答事業所数が10件以上あった種別（5種別）についてみると、「大学卒：技術系」が205,571円で最も高く、以下、「大学卒：事務系」203,098円、「専門学校卒：技術系」191,667円、「高校卒：事務系」170,884円、「高校卒：技術系」169,826円と続く。全国との比較では、5種別全てで上回っている。

業種別にみると、製造業では回答事業所数10件以上の種別が3種別（昨年度調査同様）あり、「大学卒：事務系」が203,529円で最も高く、以下、「大学卒：技術系」202,127円、「高校卒：技術系」167,205円と続いている。非製造業については、回答事業所数10件以上の種別は「高校卒：技術系」のみで初任給は177,250円となっている。

規模別にみると、回答事業所数10件以上の種別では「高校卒：技術系」「30～99人」の事業所（170,368円）が「高校卒：技術系」「100～300人」の事業所（165,226円）の初任給を上回っている。〈表10〉

〈表10〉 新規学卒者の初任給（単純平均）  
（技術系）

	高校卒			専門学校卒			短大卒（含高専卒）			大学卒		
	事業所数 （件数）	初任給 （円）	格差 （％）	事業所数 （件数）	初任給 （円）	格差 （％）	事業所数 （件数）	初任給 （円）	格差 （％）	事業所数 （件数）	初任給 （円）	格差 （％）
全 国	1,742	162,176	91.3	498	175,035	86.9	192	175,594	90.7	794	196,689	94.7
東 京 都	28	177,634	100.0	17	201,409	100.0	2	193,600	100.0	12	207,634	100.0
兵 庫 県	46	169,826	95.6	10	191,667	95.2	3	174,000	89.9	25	205,571	99.0
1～4人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
5～9人	1	250,000	140.7	1	170,000	84.4	0	—	—	1	200,000	96.3
10～29人	4	172,500	97.1	1	238,000	118.2	0	—	—	3	205,000	98.7
30～99人	19	170,368	95.9	5	198,734	98.7	1	175,000	90.4	9	199,964	96.3
100～300人	22	165,226	93.0	3	171,667	85.2	2	173,500	89.6	12	210,383	101.3
製 造 業	34	167,205	94.1	8	193,334	96.0	1	175,000	90.4	18	202,127	97.3
非製造業	12	177,250	99.8	2	185,000	91.9	2	173,500	89.6	7	214,429	103.3

（事務系）

	高校卒			専門学校卒			短大卒（含高専卒）			大学卒		
	事業所数 （件数）	初任給 （円）	格差 （％）	事業所数 （件数）	初任給 （円）	格差 （％）	事業所数 （件数）	初任給 （円）	格差 （％）	事業所数 （件数）	初任給 （円）	格差 （％）
全 国	473	156,612	96.3	131	170,515	89.2	115	172,083	—	617	191,820	94.2
東 京 都	7	162,607	100.0	6	191,241	100.0	0	—	—	14	203,635	100.0
兵 庫 県	11	170,884	105.1	3	180,000	94.1	0	—	—	19	203,098	99.7
1～4人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
5～9人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
10～29人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	3	213,792	105.0
30～99人	4	168,023	103.3	2	181,750	95.0	0	—	—	9	194,253	95.4
100～300人	7	172,519	106.1	1	176,500	92.3	0	—	—	7	209,886	103.1
製 造 業	9	171,636	105.6	2	180,000	94.1	0	—	—	13	203,529	99.9
非製造業	2	167,500	103.0	1	180,000	94.1	0	—	—	6	202,163	99.3

※ 初任給額は各事業所の1人あたり平均初任給をたしあげ、事業所数で除した数値で、1事業所あたりの平均初任給を示している。

※ 「格差」とは東京都を100とした指数である。

※ 母数（事業所数）が少ない（10件未満）項目については、参考数値。

## 8-1. 障害者の雇用について

### 障害者を雇用している事業所は22.4%

障害者を雇用している事業所は全体の22.4%で全国平均と比べ1.6ポイント多くなっている。

業種別にみると、製造業での雇用率は29.6%で、非製造業の雇用率14.0%を15.6ポイント上回っている。

規模別にみると、大規模事業所ほど雇用している事業所の比率が高くなり、「100～300人」の事業所では89.1%が雇用しているのに対し、「1～9人」の事業所では3.2%にとどまっている。

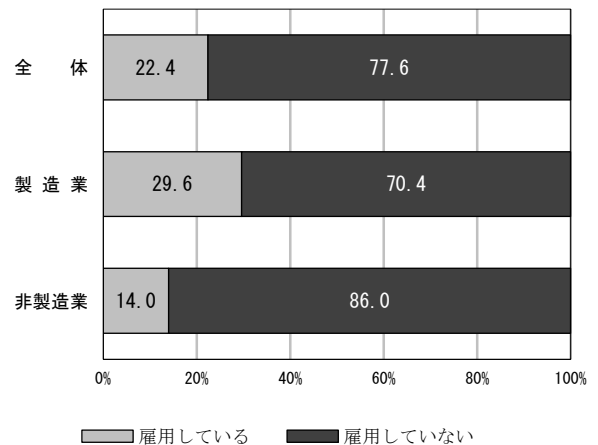
平成24年度調査と比べると、障害者を雇用している事業所の比率は21.9%から22.4%と0.5ポイント増加している。業種別にみると、製造業は2.6ポイント増加、非製造業は1.1ポイント減少している。

<図9><表11>

<表11> 障害者の雇用の有無

	平成29年度			平成24年度			平成22年度			
	事業所数 (件数)	雇用 している	雇用 していない	事業所数 (件数)	雇用 している	雇用 していない	事業所数 (件数)	現在 雇用 している	過去に 雇用 していた	雇用 したことは ない
全 国	18,732	20.8	79.2	19,028	19.3	80.7	18,227	20.3	17.0	62.7
兵庫県	495	22.4	77.6	512	21.9	78.1	512	24.0	15.2	60.8
1～9人	154	3.2	96.8	159	3.8	96.2	150	6.0	6.0	88.0
10～29人	164	11.0	89.0	184	10.3	89.7	182	8.8	15.4	75.8
30～99人	122	32.0	68.0	125	40.8	59.2	135	44.4	27.4	28.2
100～300人	55	89.1	10.9	44	81.8	18.2	45	84.4	8.9	6.7
製 造 業	267	29.6	70.4	293	27.0	73.0	293	31.1	18.1	50.8
非製造業	228	14.0	86.0	219	15.1	84.9	219	14.6	11.4	74.0

<図9> 障害者の雇用の有無

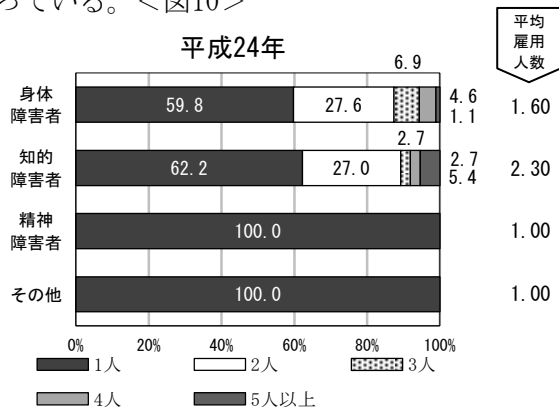


## 8-2. 雇用している障害者の人数

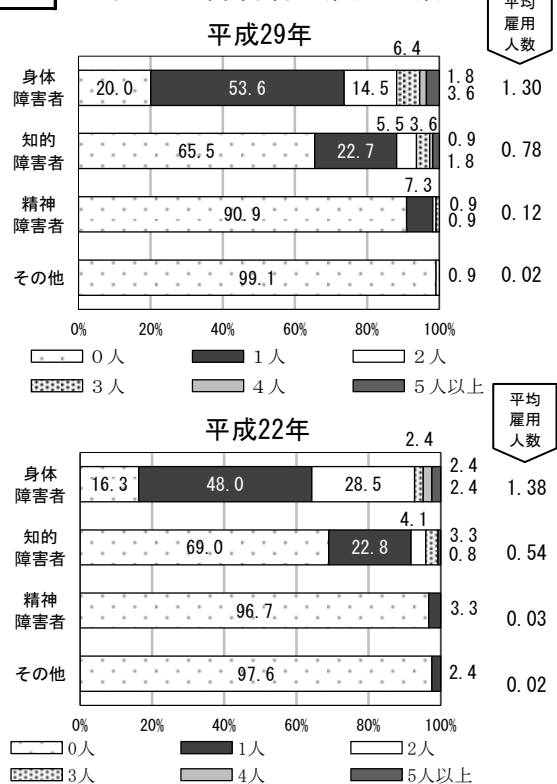
### 平均雇用人数は身体障害者が1.30人で最も多い

雇用している障害者の人数をみると、1事業所あたりの平均雇用人数で、身体障害者が1.30人、知的障害者が0.78人、精神障害者が0.12人、その他の障害者が0.02人で、身体障害者を複数人以上を雇用している事業所は26.3%あるが、精神障害者を雇用している事業所はまだ少ない。

平成24年度調査と比べると、身体障害者の平均雇用人数は0.30人減、知的障がい者は1.52人減、精神障害者は0.88人減、その他の障害者は0.98人減となっている。<図10>



<図10> 障害者の雇用人数



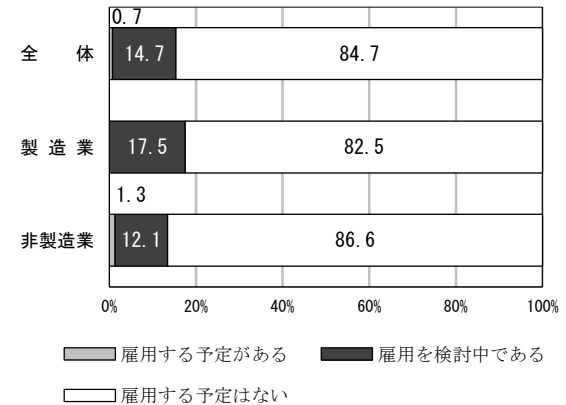
### 8-3. 障害者の雇用の予定

#### 障害者雇用の予定と検討中を合わせ15.4%

障害者の雇用予定をみると、「雇用する予定がある」とする事業所は全体の0.7%、「雇用を検討中である」とする事業所は14.7%となり、一方「雇用する予定はない」とする事業所は84.7%に達している。

業種別にみると、製造業においては「雇用予定」はなく、「雇用検討中」のみで17.5%あり、非製造業は「雇用予定」と「雇用検討中」を合わせて13.4%となっており、4.1ポイントのスコア差が発生している。<図11>

<図11> 障害者の雇用予定



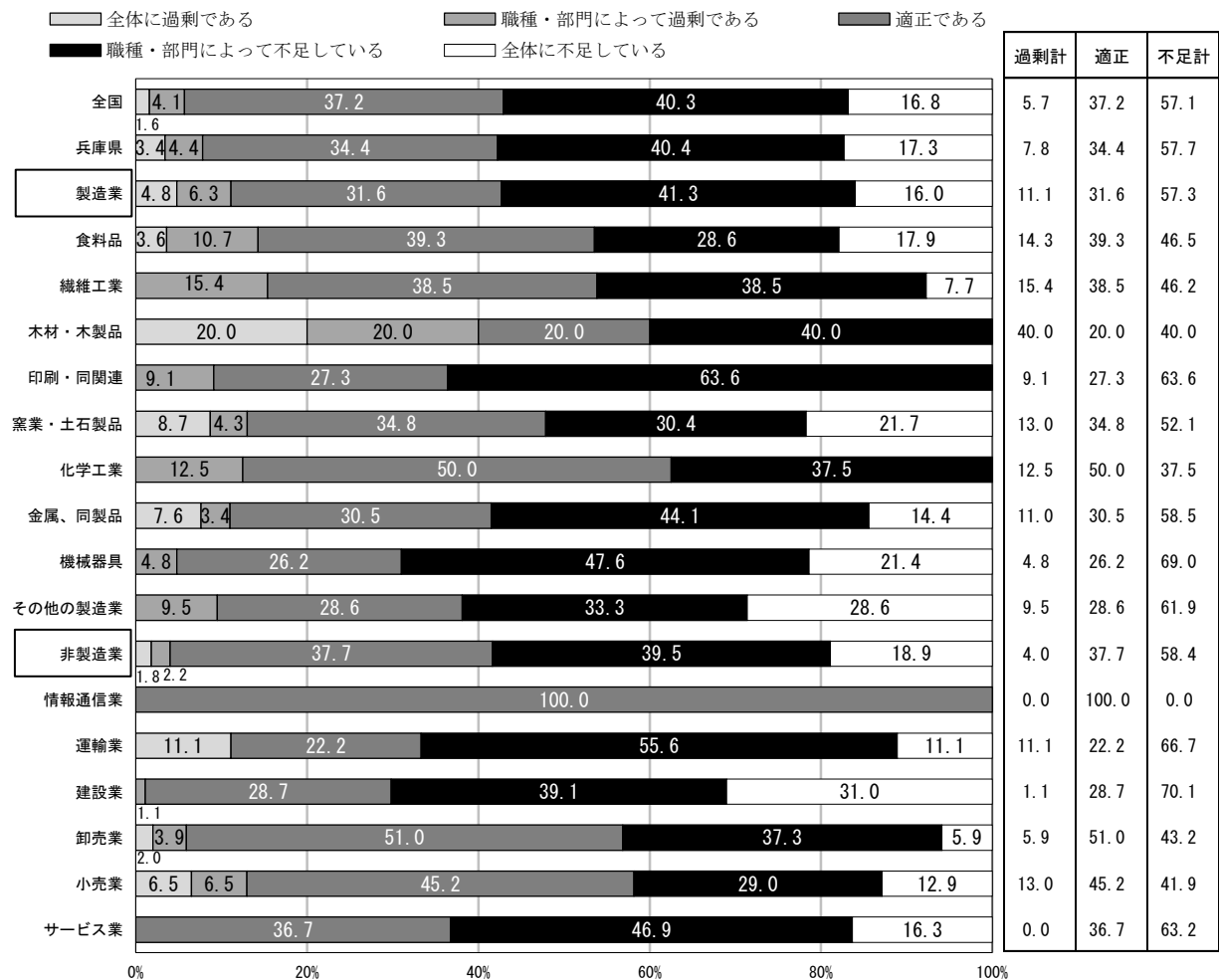
### 9-1. 従業員の過不足状況について

#### 「職種・部門によって不足している」が全体の40.4%

従業員の過不足をみると、「職種・部門によって不足している」が40.4%で最も多く、次いで「適正である」(34.4%)、「全体に不足している」(17.3%)と続き、「過剰」とする回答は低く「職種・部門によって過剰である」(4.4%)、「全体的に過剰である」(3.4%)の2項目は下位の4位、5位にとどまる。

業種別にみても、「職種・部門によって不足している」が製造業で41.3%、非製造で39.5%とともに最も多く、次いで「適正である」が続き、全体と同じ傾向になっている。具体的な業種でみると、不足計では、「建設業」が70.1%と最も多く、「機械、器具」(69.0%)が続く。一方、過剰計は「繊維工業」(15.4%)が最も多く、次いで「食料品」(14.3%)となっている。<図12>  
(※「木材・木製品」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数が10未満のため参考数値)

<図12> 従業員の過不足状況 (%)



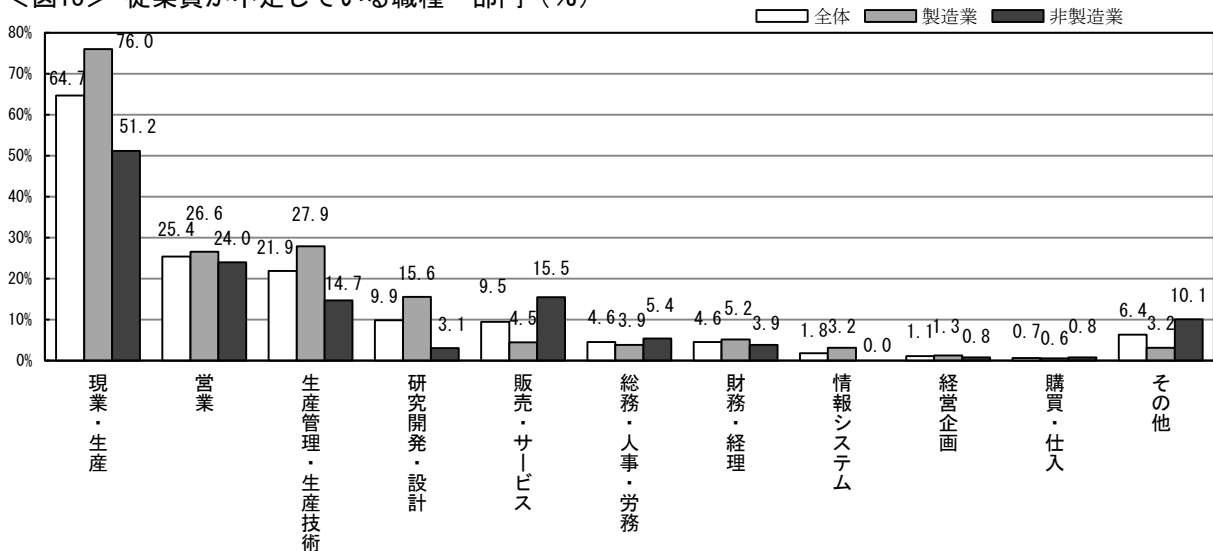


## 9-2. 従業員の不足している職種・部門について

### 「現業・生産」が突出して多い

従業員の不足している職種・部門をみると、「現業・生産」(64.7%)が最も多く、次いで「営業」(25.4%)、「生産管理・生産技術」(21.9%)と続く。業種別にみると、製造業では「現業・生産」(76.0%)が最も多いのは全体と同じだが、全体で3位だった「生産管理・生産技術」が27.9%で2位となり、全体で2位だった「営業」が26.6%で3位になっている。非製造業では、「現業・生産」(51.2%)が最も多く、次いで「営業」(24.0%)と全体と同じ傾向であるが、「現業・生産」は全体と比べて13.5ポイントも下回り、逆に、3位の「販売・サービス」(15.5%)は全体より6.0ポイント上回っている。<図13>

<図13> 従業員が不足している職種・部門 (%)

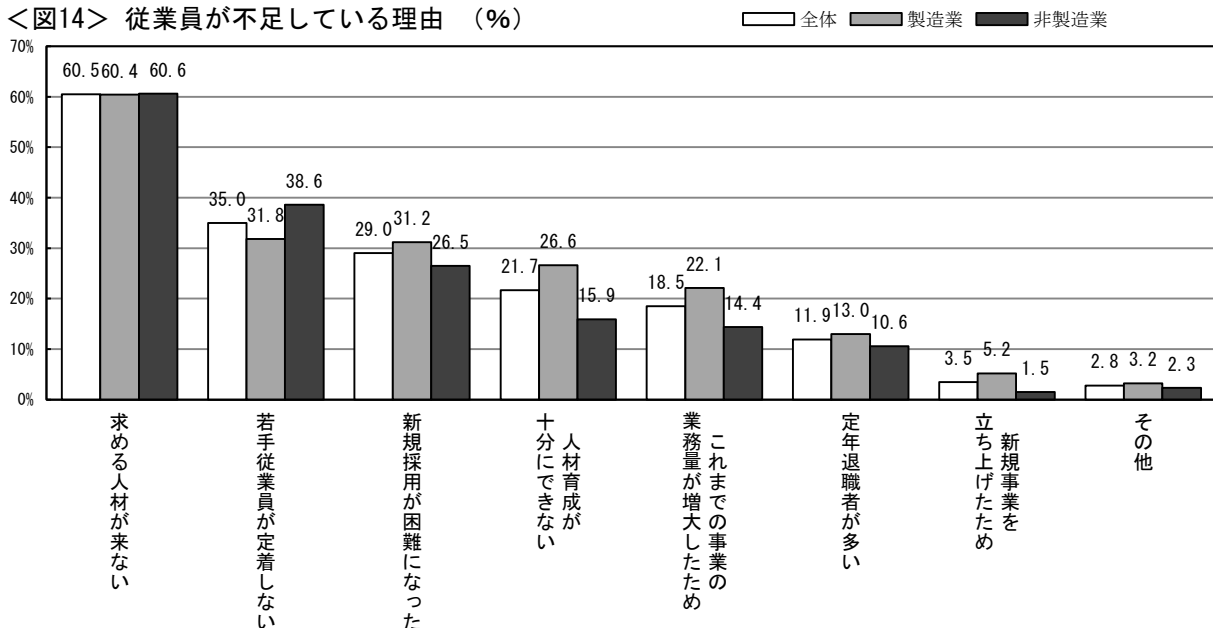


## 9-3. 従業員が不足している理由について

### 「求める人材が来ない」が60.5%と最も多い

従業員が不足している理由をみると、「求める人材が来ない」が60.5%、「若手従業員が定着しない」が35.0%、「新規採用が困難になった」が29.0%と続く。業種別にみても、概ね全体の場合と同じ傾向がみられ、製造業・非製造業ともに「求める人材が来ない」が最も多くなっている。製造業と非製造業でスコアに差がある項目としては、製造業では「人材育成が十分にできない」が非製造業より10.7ポイント高く、非製造業では「若手従業員が定着しない」が製造業より6.8ポイント高くなっている。<図14>

<図14> 従業員が不足している理由 (%)



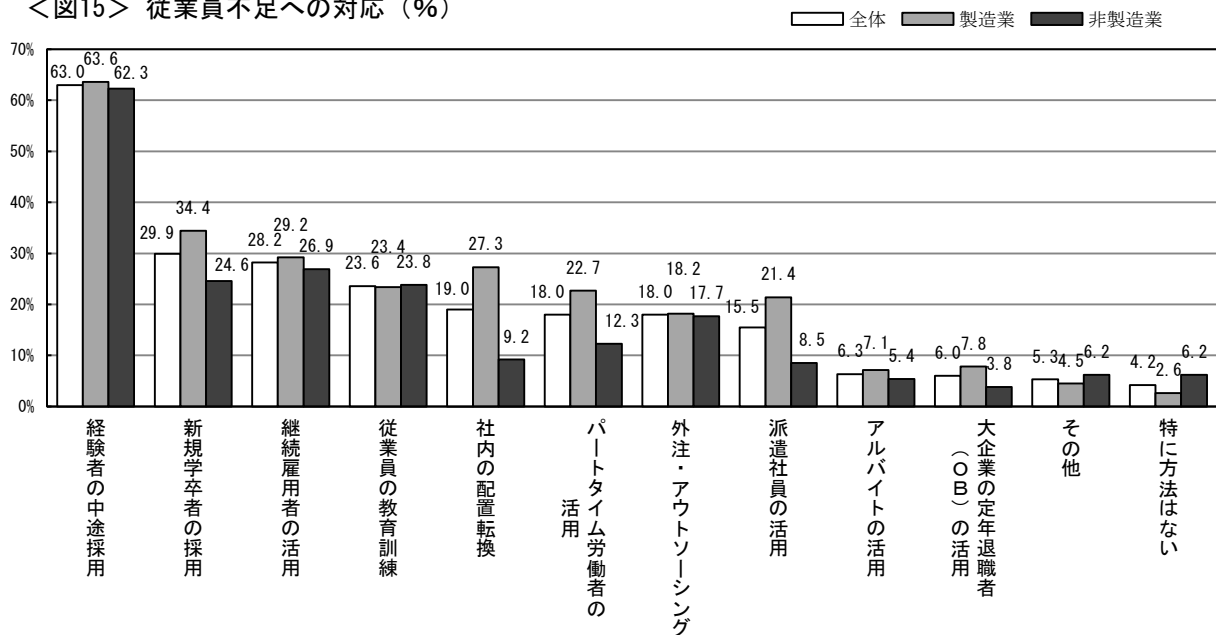
## 9-4. 従業員不足への対応について

### 「経験者の中途採用」が全体の63.0%

従業員不足への対応をみると、「経験者の中途採用」が63.0%で最も多く、次いで「新規学卒者の採用」(29.9%)、「継続雇用者の活用」(28.2%)と続く。業種別にみても製造業・非製造業ともに「経験者の中途採用」「新規学卒者の採用」「継続雇用者の活用」と上位3項目は全体と同じ傾向がみられる。

ただ、上位3項目以外では製造業と非製造業でスコアの差が大きな項目もみられ、「社内の配置転換」では製造業(27.3%)、非製造業(9.2%)で18.1ポイント差、「派遣社員の活用」では製造業(21.4%)、非製造業(8.5%)で12.9ポイント差、「パートタイム労働者の活用」では製造業(22.7%)、非製造業(12.3%)で10.4ポイント差と、製造業が従業員不足に対して、より柔軟な対応を取っている傾向がうかがえる。<図15>

<図15> 従業員不足への対応 (%)



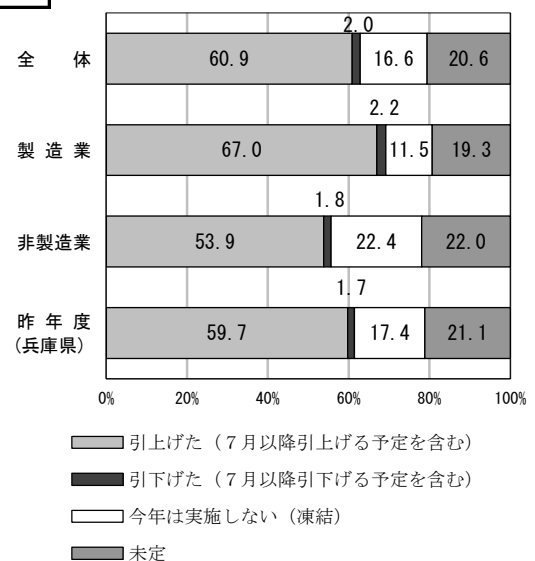
## 10-1. 賃金改定について

### 上げた事業所60.9%で微増傾向、製造業が牽引

平成29年1月1日から7月1日の間での賃金改定の実施状況は「上げた(7月以降引上げる予定を含む)」(60.9%)、「未定」(20.6%)、「今年は実施しない(凍結)」(16.6%)、「今年は実施しない(凍結)」(16.6%)、「引下げた(7月以降引下げる予定を含む)」(2.0%)と続いている。項目の順位は昨年度調査と比べ変動はないが、割合に変動があり「上げた」事業所は昨年度調査より1.2ポイント増加している。

業種別の「上げた」事業所の割合は、製造業(67.0%)が非製造業(53.9%)を13.1ポイント上回り、昨年度調査と比べても製造業は3.3ポイント増加、非製造業は0.8ポイント減少している。<図16>

<図16> 賃金改定について



## 10-2. 改定後の賃金額について

「引上げた」事業所の改定後の平均所定内賃金は279,387円（214事業所）

＜表12＞ 賃金改定額について

	事業所数 (件数)	改定後平均 所定内賃金 (円)	引上げ額 引下げ額 (円)	引上げ率 引下げ率 (%)
引上げた	214 (218)	279,387 (272,075)	7,805 (7,346)	2.87 (2.77)
製造業	135 (132)	271,102 (265,432)	6,957 (7,278)	2.63 (2.82)
非製造業	79 (86)	293,545 (282,271)	9,254 (7,450)	3.26 (2.71)
引下げた	4 (6)	249,497 (250,714)	15,246 (22,896)	5.76 (8.37)
製造業	3 (4)	253,268 (271,071)	18,393 (21,844)	6.77 (7.46)
非製造業	1 (2)	238,183 (210,000)	5,808 (25,000)	2.38 (10.64)

※平均昇給・上昇/下降（ ）内は昨年のデータ

＜表13＞ 従業員規模別賃金改定額－引上企業

	事業所数 (件数)	改定後平均 所定内賃金 (円)	引上げ額 (円)	引上げ率 (%)
引上げた	214 (218)	279,387 (272,075)	7,805 (7,346)	2.87 (2.77)
1～9人	48 (39)	284,302 (259,245)	10,315 (9,967)	3.76 (4.00)
10～29人	68 (73)	293,063 (289,373)	8,764 (9,292)	3.08 (3.32)
30～99人	68 (73)	272,941 (270,278)	6,848 (5,495)	2.57 (2.08)
100～300人	30 (33)	255,138 (252,947)	3,790 (4,039)	1.51 (1.62)

※平均昇給・上昇（ ）内は昨年のデータ

賃金改定で「引上げた」または「引下げた」と回答のあった事業所で、「賃金改定対象者総数」「平均引上げ・引下げ額」「改定後の平均所定内賃金」欄すべてに記載のあった事業所は218事業所であった。その単純平均をみると、「引上げた」事業所の改定後の平均所定内賃金は279,387円（214事業所）で、引上げ額は7,805円、引上げ率は2.87%であった。一方、「引下げた」事業所の改定後の平均所定内賃金は249,497円（4事業所）で、引下げ額が15,246円、引下げ率は5.76%であった。昨年と比べ「引上げた」事業所数、「引き下げた」事業所数ともに大きな変化はなく、引上げ額（459円増）も昨年（306円増）と大きな変化はなかったが、引下げ額（7,650円減）は昨年度調査（10,014円増）と比べ大幅に減少している。「引上げた」事業所について業種別にみると、改定後所定内賃金、引上げ額ともに昨年度調査同様、非製造業が製造業を上回っている。＜表12＞

規模別（「引上げた」事業所）にみると、いずれの規模の事業所も昨年度調査と比べて所定内賃金は高くなっており、引上げ額は小規模事業所ほど高くなる傾向となっている。また、引上率は昨年度調査と比べ減少傾向だが、「30～99人」の中規模の事業所のみ引上率が0.49%増加している。＜表13＞

業種毎に賃金を引上げた事業所の割合を示した業種別賃金改定割合をみると、回答事業所数10件以上で昨年より割合が増えた業種は、製造業の「繊維工業」「窯業・土石製品」「金属、同製品」「その他の製造業」と、非製造業の「卸売業」「小売業」の合計6業種（昨年度調査4業種）である。製造業は昨年より3業種増、逆に非製造業は1業種減となっている。また、昨年同様「窯業・土石製品」（昨年度調査比17.4ポイント増）でスコア増、「サービス業」（同18.5ポイント減）でスコア減が目立つ。＜図17＞

※「木材・木製品」「印刷・同関連」「化学工業」「情報通信業」「建設業」「運輸業」は昨年・今年のいずれかで母数10件未満のため参考数値)

＜図17＞ 業種別賃金改定割合－引上企業（%）

